

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 株式会社 ナカノフード建設
 コード番号 1827 URL <http://www.wave-nakano.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 橋本 武典
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 哲夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東大

TEL 03-3265-4664

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	50,383	—	741	—	672	—	291	—
20年3月期第2四半期	49,101	24.0	938	—	962	—	467	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.46	—
20年3月期第2四半期	13.58	11.07

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	75,358	9,007	11.7	255.37		
20年3月期	73,542	11,285	14.7	259.91		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,785百万円 20年3月期 10,774百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	3.1	2,500	△7.0	2,300	△9.3	1,750	△1.0	50.86

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 34,498,097株 20年3月期 34,498,097株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 95,155株 20年3月期 88,663株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 34,406,478株 20年3月期第2四半期 34,418,189株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第I種優先株式					
20年3月期	—	—	—	8 54	8 54
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 平成20年7月4日に第I種優先株式3,600,000株を取得、消却したことにより、第I種優先株式はなくなったため、平成21年3月期の第I種優先株式に係る期末配当はありません。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は、国内建設事業が522億20百万円、海外建設事業が262億75百万円となり、合計は784億95百万円となりました。

売上高は、建設事業496億71百万円に不動産事業他7億12百万円を合わせ、503億83百万円となりました。

また、損益面におきましては、営業利益7億41百万円、経常利益6億72百万円となり、法人税等を3億62百万円計上したことなどにより、四半期純利益は2億91百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、当社におきましては主として工事完成基準によっているため、通常の営業形態として期末に完成する工事の割合が大きいという季節的変動要因があり、通期予想売上高に対する第2四半期の売上高の割合は低くなっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ18億16百万円増加し、753億58百万円となりました。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が38億93百万円減少しましたが、「未成工事支出金」が55億6百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ40億94百万円増加し、663億51百万円となりました。これは、「支払手形・工事未払金等」が40億4百万円減少しましたが、「借入金」が57億44百万円及び「未成工事受入金」が24億79百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ22億78百万円減少し、90億7百万円となりました。これは、優先株式の消却19億22百万円を実施したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加などにより34億94百万円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは、2億3百万円のプラスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加などにより35億27百万円のプラスとなりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加し、101億75百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、業績は概ね予想通り推移しており、平成20年5月20日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の方法については、連結会計年度に係る減価償却費の年間予定額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、販売用不動産及び不動産事業支出金は個別法による低価法、材料貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、販売用不動産及び不動産事業支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、材料貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,796	10,857
受取手形・完成工事未収入金等	17,664	21,557
未成工事支出金	24,355	18,849
その他のたな卸資産	504	518
繰延税金資産	535	812
その他	2,520	2,078
貸倒引当金	△677	△697
流動資産合計	55,700	53,976
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,561	3,548
土地	10,888	10,895
その他（純額）	435	377
有形固定資産合計	14,885	14,822
無形固定資産	152	146
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658	2,932
繰延税金資産	1,052	729
その他	1,154	1,160
貸倒引当金	△245	△225
投資その他の資産合計	4,619	4,597
固定資産合計	19,658	19,565
資産合計	75,358	73,542

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,783	32,788
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	9,058	3,139
未払法人税等	128	94
未成工事受入金	18,146	15,666
引当金	898	1,377
その他	1,020	1,189
流動負債合計	58,135	54,356
固定負債		
社債	850	900
長期借入金	5,034	5,208
繰延税金負債	381	277
退職給付引当金	696	673
負ののれん	257	—
その他	995	840
固定負債合計	8,215	7,899
負債合計	66,351	62,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	3,659	5,527
自己株式	△25	△23
株主資本合計	10,095	11,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	306
為替換算調整勘定	△1,448	△1,498
評価・換算差額等合計	△1,310	△1,192
少数株主持分	222	511
純資産合計	9,007	11,285
負債純資産合計	75,358	73,542

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	50,383
売上原価	46,830
売上総利益	3,553
販売費及び一般管理費	2,811
営業利益	741
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	24
負ののれん償却額	28
その他	15
営業外収益合計	121
営業外費用	
支払利息	137
その他	53
営業外費用合計	190
経常利益	672
特別利益	
貸倒引当金戻入額	24
償却債権取立益	28
その他	1
特別利益合計	54
特別損失	
関係会社清算損	17
貸倒引当金繰入額	33
その他	5
特別損失合計	55
税金等調整前四半期純利益	671
法人税、住民税及び事業税	175
法人税等調整額	187
法人税等合計	362
少数株主利益	17
四半期純利益	291

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	671
減価償却費	156
負ののれん償却額	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△316
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22
受取利息及び受取配当金	△77
支払利息	137
売上債権の増減額 (△は増加)	3,651
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,739
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,503
その他	△744
小計	△3,262
利息及び配当金の受取額	77
利息の支払額	△153
法人税等の支払額	△155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	210
有形固定資産の取得による支出	△75
有形固定資産の売却による収入	25
無形固定資産の取得による支出	△9
投資有価証券の取得による支出	△9
その他	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,003
長期借入金の返済による支出	△259
社債の償還による支出	△50
自己株式の取得による支出	△1,923
配当金の支払額	△237
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150
現金及び現金同等物の期首残高	10,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,175

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	5,061	1,400	5,527	△23	11,966
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△237		△237
四半期純利益			291		291
自己株式の取得 (注)				△1,923	△1,923
自己株式の消却 (注)			△1,922	1,922	—
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計			△1,868	△1	△1,870
当第2四半期連結会計期間末残高	5,061	1,400	3,659	△25	10,095

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年7月4日付で第I種優先株式(3,600千株)を1,922百万円で取得し、これを消却した。

【参考】

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高			
完成工事高	48,119		
不動産売上高	775		
その他の売上高	206	49,101	100.0
II 売上原価			
完成工事原価	45,159		
不動産売上原価	269		
その他の売上原価	115	45,544	92.8
売上総利益			
完成工事総利益	2,959		
不動産売上総利益	506		
その他の売上総利益	90	3,556	7.2
III 販売費及び一般管理費		2,618	5.3
営業利益		938	1.9
IV 営業外収益			
受取利息	73		
受取配当金	22		
為替差益	95		
その他	13	205	0.4
V 営業外費用			
支払利息	162		
その他	17	180	0.3
経常利益		962	2.0
VI 特別利益			
固定資産売却益	1,311		
貸倒引当金戻入益	74		
その他	2	1,388	2.8
VII 特別損失			
固定資産売却損	8		
減損損失	1,303		
その他	241	1,553	3.2
税金等調整前中間純利益		797	1.6
法人税、住民税及び事業税	187		
法人税等調整額	66	253	0.5
少数株主利益		76	0.1
中間純利益		467	1.0

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	797
減価償却費	199
減損損失	1,303
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△74
賞与引当金の増加・減少(△)額	△96
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△9
受取利息及び受取配当金	△96
支払利息	162
固定資産売却損・益(△)及び除却損	△1,296
売上債権の減少・増加(△)額	4,226
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△6,700
その他のたな卸資産の減少・増加(△)額	46
仕入債務の増加・減少(△)額	△156
未成工事受入金の増加・減少(△)額	3,358
その他	△1,069
小計	595
利息及び配当金の受取額	97
利息の支払額	△177
法人税等の支払額	△158
営業活動によるキャッシュ・フロー	357
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△585
定期預金の払戻による収入	986
有形固定資産の取得による支出	△61
有形固定資産の売却による収入	2,334
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,689
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金増加・減少(△)額	854
長期借入金の返済による支出	△2,256
優先株式の取得による支出	△1,024
配当金の支払	△153
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,583
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△50
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	413
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,976
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	13,390

6. その他の情報

連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		比較増減	
		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	52,198	72.1	52,220	66.5	22	0.0
	海外	20,157	27.9	26,275	33.5	6,117	30.3
	合計	72,355	100.0	78,495	100.0	6,139	8.5
売 上 高	国内	38,088	79.2	34,261	69.0	△3,827	△10.0
	海外	10,030	20.8	15,410	31.0	5,379	53.6
	合計	48,119	100.0	49,671	100.0	1,551	3.2
繰 越 高	国内	108,802	78.7	120,121	73.1	11,319	10.4
	海外	29,415	21.3	44,312	26.9	14,897	50.6
	合計	138,217	100.0	164,434	100.0	26,216	19.0

なお、参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

			前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		比較増減	
			自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	1,089	2.1	12,117	22.9	11,027	1,012.1
		民間	50,879	96.7	39,988	75.8	△10,890	△21.4
		計	51,968	98.8	52,105	98.7	136	0.3
	土木	官公庁	69	0.1	568	1.1	498	716.7
		民間	553	1.1	103	0.2	△450	△81.4
		計	622	1.2	671	1.3	48	7.8
	合計	官公庁	1,159	2.2	12,685	24.0	11,526	994.4
		民間	51,432	97.8	40,091	76.0	△11,341	△22.1
		計	52,591	100.0	52,777	100.0	185	0.4
売 上 高	建築	官公庁	3,333	8.7	2,398	6.9	△934	△28.0
		民間	34,281	89.8	31,689	91.1	△2,591	△7.6
		計	37,615	98.5	34,088	98.0	△3,526	△9.4
	土木	官公庁	59	0.2	203	0.6	144	242.4
		民間	511	1.3	503	1.4	△8	△1.7
		計	571	1.5	706	2.0	135	23.7
	合計	官公庁	3,392	8.9	2,602	7.5	△790	△23.3
		民間	34,793	91.1	32,192	92.5	△2,600	△7.5
		計	38,186	100.0	34,795	100.0	△3,391	△8.9
繰 越 高	建築	官公庁	16,800	15.4	23,888	19.8	7,088	42.2
		民間	90,366	82.9	94,847	78.6	4,480	5.0
		計	107,166	98.3	118,735	98.4	11,569	10.8
	土木	官公庁	279	0.3	908	0.8	629	224.9
		民間	1,613	1.4	1,006	0.8	△606	△37.6
		計	1,892	1.7	1,915	1.6	22	1.2
	合計	官公庁	17,080	15.7	24,797	20.6	7,717	45.2
		民間	91,979	84.3	95,854	79.4	3,874	4.2
		計	109,059	100.0	120,651	100.0	11,591	10.6